

清田委員 提出資料

2022  
3

日本商工会議所  
The Japan Chamber of Commerce and Industry

# 商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2022年3月調査結果

## 今月のトピックス①

### 新型コロナウイルスによる経営への影響 ロシアのウクライナ侵攻によるビジネスへの影響

#### 活動制約の継続で深刻な影響を受ける企業が増加

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」は64.1%。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」をあわせると88.8%となった。
- 18都道府県において、まん延防止等重点措置が延長されたことに伴う活動制約が中小企業経営に与える影響は根深く、依然として6割超の企業で影響が継続。そのうち、売上が3割以上減少している企業は45.6%（全体の約3割）と前月より増加している。

● イベントや歓迎宴会も少なく、3月の売上は前年比50%減。活動制約による厳しい状況が続いている。（徳島 飲食店）  
中小企業の声

#### 9割超の企業がウクライナ情勢による影響を懸念 資源価格、原材料価格高騰によるコスト増が課題

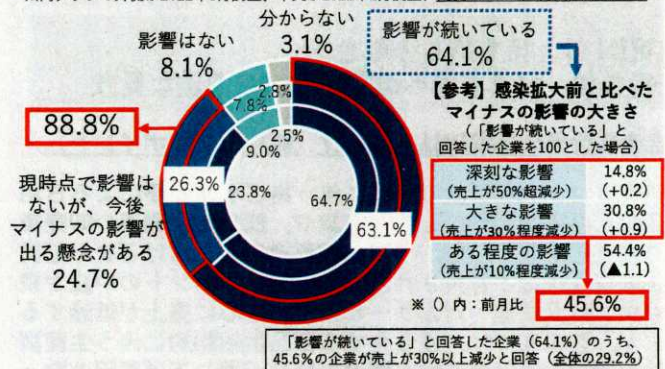
- ロシアのウクライナ侵攻によるビジネスへの影響について、「現在影響がある」企業は21.6%、「今のところ影響はないが、先行きに懸念がある」は71.0%となり、あわせて92.6%の企業が、懸念を含めウクライナ情勢による影響を受けている結果となった。
- 「現在影響がある」企業における具体的な影響は、「エネルギー資源価格高騰による電力・燃料コストの上昇」が79.1%、「エネルギー資源を除く仕入コストの上昇」が56.2%、「コスト増に伴う価格転嫁が進まない」が42.7%という内容が上位を占めた。
- ウクライナ情勢の影響を受けて、昨年からの懸念である資源価格や原材料価格高騰が加速し、さらなるコスト増加を懸念する声が高まってきている。新型コロナウイルスの影響で厳しい経営環境が続く中、コスト増が中小企業経営の足かせとなっている。

● ロシアによるウクライナ侵攻を受け、仕入価格や燃料価格の上昇のほか、調達自体が困難になっている。様々なコスト増が収益を圧迫している。（米沢 総合スーパー）  
中小企業の声

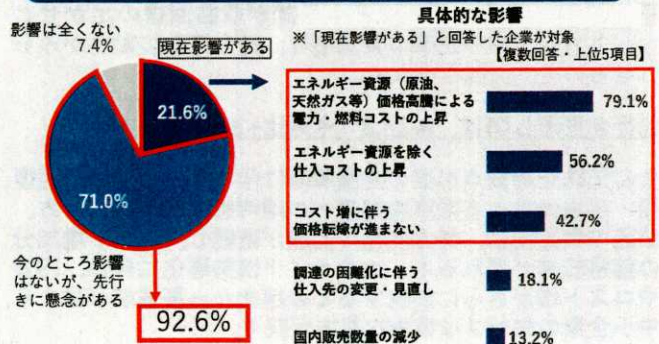
日本商工会議所  
The Japan Chamber of Commerce and Industry

#### 新型コロナウイルスによる経営へのマイナスの影響

※円グラフの外側が2022年3月調査、中央が2022年2月調査、内側が2021年3月調査（前年同月）



#### ロシアのウクライナ侵攻によるビジネスへの影響



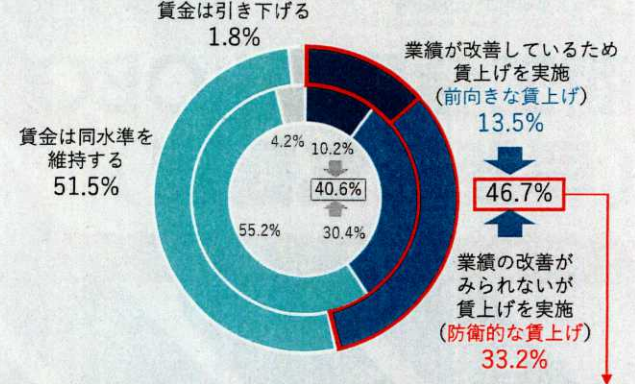
2021年度の所定内賃金（正社員）の動向

賃上げを実施する企業は46.7%と増加  
賃上げ実施企業のうち、防衛的な賃上げが7割超

- 2021年度の所定内賃金の動向について、「業績が改善しているため賃上げを実施」は13.5%、「業績の改善がみられないが賃上げを実施」は33.2%となり、2021年度に正社員の所定内賃金の引き上げを実施した企業は2021年3月調査から6.1ポイント増の46.7%となった。また、「賃金は同水準を維持する」は51.5%、「賃金は引き下げる」は1.8%となった。
  - 前向きな賃上げ・防衛的な賃上げを実施した企業を業種別にみると、前向きな賃上げの割合は製造業が最も高く19.5%、コロナ禍による活動制約等の影響を受けている小売業・サービス業はそれぞれ10.0%、7.5%にとどまった。
  - コロナ禍が長期化する中においても、2021年度に賃上げを実施した企業は昨年同月比では増加した。一方で、その内訳は防衛的な賃上げが約7割と依然として高い結果となった。人手不足の状況の中、人材の確保・定着のためにも賃上げを実施したいが、新型コロナウイルスの影響に加え、仕入コストや電力・燃料コストが上昇し収益を圧迫する中、賃上げは難しいという声も聞かれた。
- 中小企業の声**
- 業績は好転しているとは言えないが、仕入以外でのコスト削減や付加価値を創出した上での値上げを実施し、従業員のモチベーション維持のために賃上げを実施した。（大垣 印刷業）
  - 原材料価格、燃料価格ともに上昇しているが、販売価格は上げられず、なかなか賃上げに踏み切れない。（札幌 鉄骨・鉄筋工事業）

2021年度の所定内賃金の動向（全産業）

※円グラフの外側が2022年3月調査、内側が2021年3月調査



【参考：賃上げ企業を100とした場合の前向きな賃上げと防衛的な賃上げの割合】

前向きな賃上げ 28.9%    防衛的な賃上げ 71.1%

前向きな賃上げ・防衛的な賃上げを実施した企業の割合（業種別）

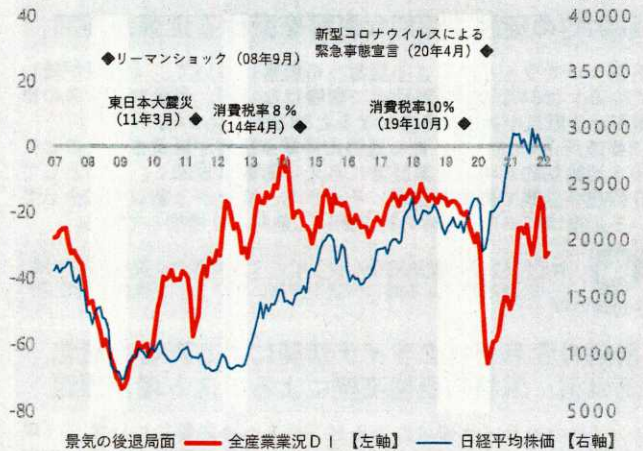
	前向きな賃上げ	前年比	防衛的な賃上げ	前年比
全業種	13.5%	+3.3	33.2%	+2.8
建設業	16.5%	+1.9	40.5%	+0.7
製造業	19.5%	+9.3	38.3%	+5.6
卸売業	13.7%	+3.0	33.2%	▲0.3
小売業	10.0%	▲0.4	27.1%	+5.0
サービス業	7.5%	+0.5	27.3%	+1.5

2022年3月の動向

業況DIは、持ち直しの動き  
先行きは、コスト増への警戒感強く慎重な見方

- **全産業合計の業況DIは、▲32.7（前月比+1.2ポイント）**
- 新型コロナ感染拡大の影響に伴う巣ごもり需要による日用品などの売上が増加した小売業や、飲食品関連の卸売業の業況感が改善した。一方、18都道府県におけるまん延防止等重点措置が延長され、営業制限やイベントの中止が続く中、観光関連や対面サービス業を中心に売上が低迷するほか、製造業では、慢性化する部品供給制約に伴う生産調整の影響を受けた自動車関連の動きが押し下げ要因となっている。業種を問わず、原油価格を含む資源・資材価格、原材料費の高騰などのコスト増加が収益回復の足かせとなっており、中小企業の景況感は、持ち直しの動きがみられるものの、力強さを欠く。
- **先行き見通しDIは、▲28.8（今月比+3.9ポイント）**
- まん延防止等重点措置の全面解除に伴う客足や消費の回復、国・自治体による需要喚起策への期待感が伺える。一方、部品の供給制約、資源価格の高騰が継続し、コスト増加分の価格転嫁が遅れる中、ウクライナ情勢悪化に伴い、円安やコスト増がさらに加速するとの懸念から警戒感が強まり、中小企業の先行きは慎重な見方が続く。

LOBO全産業業況DIと日経平均株価



景気の後退局面 — 全産業業況DI【左軸】 — 日経平均株価【右軸】  
業況DI（※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合）

	2021年	2021年					2022年			先行き見通し 4~6月
	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
全産業	▲35.3	▲28.9	▲21.1	▲15.8	▲18.2	▲33.9	▲32.7		▲28.8	
建設	▲18.4	▲22.1	▲18.2	▲16.3	▲21.5	▲22.9	▲23.6		▲26.7	
製造	▲33.6	▲14.7	▲13.7	▲9.3	▲6.9	▲21.1	▲25.0		▲24.4	
卸売	▲35.0	▲32.1	▲20.8	▲11.6	▲18.1	▲38.2	▲33.3		▲37.3	
小売	▲33.9	▲42.2	▲35.2	▲30.0	▲26.7	▲43.8	▲40.9		▲36.2	
サービス	▲48.5	▲34.8	▲18.9	▲12.5	▲20.4	▲43.2	▲39.0		▲24.7	

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き ➡ 改善 ➡ ほぼ横ばい ➡ 悪化



**公共工事の下支えや住宅関連工事の持ち直しが続くものの、建設資材価格の上昇や設備機器の納期遅れ・欠品に伴う工期長期化によるコスト増の影響が強く、ほぼ横ばい。**

- ・「店舗の工事受注により売上は改善したものの、部材の納期遅れに伴う工期長期化や鋼材などの建築資材価格の上昇が続いており、厳しい状況」（一般工業業）
- ・「民間設備投資が停滞しており、受注は減少。また、地域の公共工事の入札も競争が厳しく、売上確保に苦慮している」（管工事業）



**半導体・電子部品関連の工作機械は堅調に推移するものの、部品供給制約による生産調整が続く自動車関連の受注回復が遅れており、悪化。食料品関連では、小麦粉などの原材料費の上昇に伴う負担増を指摘する声も多く聞かれた。**

- ・「半導体や海外からの部品不足による国内自動車メーカーの生産調整が続いており、受注が回復してこない。世界的な脱炭素化の流れにより、電気自動車への転換が進んでおり、内燃機関の開発や新規案件が減少している」（自動車部品製造業）
- ・「土産物の需要が戻らない中、小麦粉などの原材料価格の上昇を吸収しきれない状況となっており、来月より商品の値上げを実施する予定」（菓子製造業）



**原油価格高騰に伴う物流費や包装資材価格などの上昇による収益圧迫が続いているものの、内食向けの飲食料品関連が全体を押し上げ、改善。**

- ・「売上は堅調に推移しているが、原油や銅価格の上昇による電線などの製品の仕入価格が大幅に上昇しており、販売価格への転嫁を取引先と交渉している」（一般機械器具卸売業）
- ・「消費者への直売や価格転嫁の取り組みの成果もあり、売上は維持している。ただし、先行きについてはロシアによるウクライナ侵攻に伴いロシア産の冷凍魚の輸入が困難になると見込んでおり、さらなる仕入コスト上昇を懸念している」（水産物卸売業）



**堅調な巣ごもり需要による飲食料品や日用品のほか、高額品の需要が堅調に推移する百貨店の売上増加が寄与し、改善。一方、一部では気温の低い日が多く、春物衣料の動きが鈍いとの声も聞かれた。**

- ・「食料品の売上が堅調に推移し、業況は改善。ただし、先行きの感染状況に伴う来店客数など不透明な部分が多く、手探りで営業している」（総合スーパー）
- ・「欧州のメーカーを中心に入荷が滞っている。春の新生活シーズンを迎え、筆記用具の需要が高まる時期に商品不足となり、販売機会の損失が生じている」（文房具小売業）



**18都道府県におけるまん延防止等重点措置の延長に伴い、飲食・宿泊業では売上減少が続くものの、通販などの消費者向けの荷動きが増加した運送業やデジタル投資が堅調なソフトウェア業が押し上げ、改善。**

- ・「前年同月に比べ、学生をはじめとした来客が増え、業況は改善。原油高に伴い仕入商品の一部が値上げされるため、今後の採算悪化を懸念している」（公園・遊園地）
- ・「例年開催されるマラソンイベントの中止や歓迎会などの需要が低迷し、売上の減少が続いている。光熱費や小麦粉、食用油などの値上げもあり、経営環境はますます厳しくなっている」（飲食業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き ➡ 改善 ➡ ほぼ横ばい ➡ 悪化



**北海道は、改善。**建設業では、ウクライナ情勢悪化の影響で資材価格のさらなる上昇が懸念されるものの、年度末を控え、公共工事が堅調に推移したほか、設備投資や住宅投資の民間工事が緩やかに持ち直し、売上が改善。サービス業では、飲食・宿泊業関連で、まん延防止等重点措置による営業自粛や消費者の活動自粛に伴う売上悪化が継続するほか、人材確保のための待遇改善やデジタル対応などへのコスト増が収益を圧迫している。



**東北は、改善。**小売業では、一部を除きまん延防止等重点措置が解除されたことに伴い、百貨店等を中心に客足が持ち直し、ブランド品など高額品の引き合いが増加したことで、売上・採算ともに改善。サービス業では、コロナ感染の沈静化で人流が回復し、飲食・宿泊業を中心に業況が改善した。一方、3月16日発生の福島県沖を震源とする地震に伴う東北新幹線の長期運休の影響も出始めている。



**北陸信越は、改善。**製造業では、金属加工や電気機械などを中心に引き合いが増加したものの、半導体や部品の不足による生産調整や、原材料・資材価格の高騰の影響により、採算は横ばいの状況。小売業では、コロナの感染拡大が沈静化する中、春のイベントシーズンを控えた堅調な需要に支えられ、売上が改善した。今後の価格高騰による消費の減退を懸念する声も聞かれた。



**関東は、改善。**まん延防止等重点措置が広く発令されていたが、卸売業では、飲食店向けの受注が回復し、売上が改善した。仕入価格上昇に対処すべく、値上げ交渉に踏み切る動きも出てきている。サービス業では、飲食・宿泊関連において、仕入価格や燃料費などのコストを価格に転嫁できないとの声は聞かれるものの、若年層やファミリー層を中心に客足が回復基調にあり、業況感が改善した。



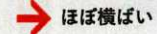
**東海は、悪化。**製造業では、世界的なコロナ感染拡大に伴う慢性的な半導体不足や、福島県沖を震源とする地震で被災した仕入れ先からの部品供給の停滞などによる生産調整の影響を受けた自動車関連を中心に、売上・採算ともに悪化した。卸売業では、原油価格の高騰や物価高が経営を圧迫する中、得意先の生産ライン停止やまん延防止等重点措置に伴うイベント中止などの受注減少により、売上が悪化した。



**関西は、悪化。**建設業では、木材などの仕入単価が高騰する中、公共工事や給湯器などの納入遅れが継続する住宅建設が低調に推移し、売上・採算ともに悪化した。製造業では、一部地域におけるまん延防止等重点措置の延長を受け、ホテルや飲食店向けの商品を扱う飲食料品関連で売上が悪化したほか、輸入小麦などの原材料価格上昇の影響により、採算も悪化した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



**中国**

**中国は、悪化。**建設業では、木材など資材価格上昇や給湯器など住宅設備機器の納品遅れの影響も受け、公共工事や住宅着工が低迷し、売上が悪化するとともに、人手不足に伴う人材確保によるコスト増により採算も悪化した。小売業では、コロナ感染の沈静化を背景に客足は戻りつつあるものの、光熱費や運送費等のコスト負担の増加が足枷となり、採算が悪化した。

**四国**

**四国は、悪化。**建設業では、技術者不足に伴う外注費等の高騰に加えて、燃料、資材、運賃等のコスト高が続く中、工事請負額への転嫁が進んでおらず、業況・売上ともに悪化した。サービス業では、ホテルや飲食店において、春のイベントシーズンを控えて通常営業が可能となったが、宴会や会議などの予定は入らず、厳しい状況が続いており、水産品や小麦等の食材価格の上昇も相まって、売上・採算ともに悪化した。

**九州**

**九州は、改善。**製造業では、ウクライナ情勢の悪化の影響を受け、燃料や原材料価格が一段と上昇したものの、コロナ感染の沈静化を背景に、飲食・宿泊業向けの商材を扱う食料品製造関連が好調で、売上が改善した。小売業では、仕入価格高騰や光熱費上昇等のコスト増が続くものの、卒業・入学シーズンの到来や春の各種イベントに向けた需要回復に伴い、売上・採算ともに改善した。

	2021年				2022年			先行き 見通し 4~6月
	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
全国	▲35.3	▲28.9	▲21.1	▲15.8	▲18.2	▲33.9	▲32.7	▲28.8
北海道	▲32.0	▲17.4	▲19.7	▲18.8	▲27.3	▲38.1	▲34.7	▲34.2
東北	▲44.0	▲35.6	▲30.3	▲28.9	▲22.6	▲46.8	▲42.8	▲34.8
北陸信越	▲36.2	▲31.5	▲11.7	▲1.7	▲9.7	▲42.0	▲37.0	▲27.1
関東	▲34.0	▲26.4	▲20.1	▲10.6	▲14.5	▲27.2	▲25.9	▲26.3
東海	▲32.9	▲31.5	▲16.8	▲17.7	▲14.4	▲27.4	▲31.3	▲28.0
関西	▲37.9	▲30.6	▲24.3	▲14.6	▲16.1	▲32.7	▲37.9	▲27.4
中国	▲34.1	▲32.3	▲23.1	▲22.2	▲21.3	▲27.4	▲32.5	▲30.1
四国	▲34.1	▲32.0	▲28.2	▲22.8	▲32.5	▲30.5	▲33.1	▲33.1
九州	▲33.1	▲28.6	▲19.6	▲14.8	▲17.1	▲43.4	▲29.9	▲24.5

6

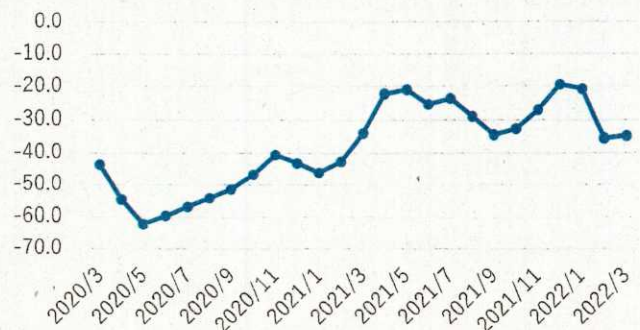
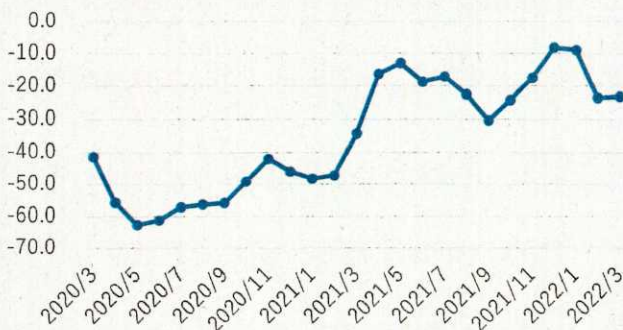
参考：DI時系列表

売上DI (※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

	2021年				2022年			先行き 見通し 4~6月
	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
全産業	▲34.3	▲24.2	▲17.4	▲8.2	▲8.9	▲23.5	▲23.2	▲19.2
建設	▲16.7	▲15.4	▲15.8	▲16.0	▲19.8	▲16.8	▲22.0	▲20.2
製造	▲36.5	▲12.6	▲7.8	▲0.4	▲1.3	▲13.5	▲11.7	▲17.6
卸売	▲38.8	▲19.5	▲11.3	0.0	▲2.5	▲20.9	▲14.2	▲21.8
小売	▲27.5	▲39.7	▲33.0	▲19.0	▲17.2	▲38.9	▲33.9	▲26.4
サービス	▲46.5	▲30.6	▲18.0	▲5.9	▲5.4	▲25.8	▲30.1	▲13.2

採算DI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

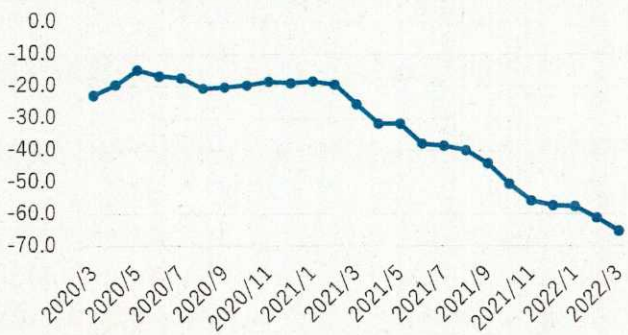
	2021年				2022年			先行き 見通し 4~6月
	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
全産業	▲33.9	▲32.6	▲26.9	▲19.5	▲20.8	▲35.5	▲34.7	▲32.0
建設	▲22.5	▲23.3	▲22.7	▲20.2	▲22.4	▲32.1	▲26.7	▲29.5
製造	▲31.7	▲26.1	▲21.6	▲15.6	▲19.4	▲30.4	▲29.5	▲32.1
卸売	▲34.2	▲26.0	▲19.2	▲10.7	▲17.6	▲28.0	▲31.6	▲35.6
小売	▲27.0	▲41.5	▲37.1	▲27.1	▲26.5	▲43.1	▲40.9	▲35.5
サービス	▲48.3	▲40.5	▲30.1	▲20.6	▲17.8	▲39.5	▲41.0	▲29.1



参考：DI時系列表

仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2021年			2021年			2022年			先行き見通し 4~6月
	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4~6月		
全産業	▲25.7	▲50.5	▲55.8	▲57.3	▲57.6	▲61.2	▲65.3	▲66.1		
建設	▲35.1	▲68.9	▲76.7	▲73.7	▲71.4	▲77.1	▲78.9	▲79.5		
製造	▲28.6	▲60.7	▲64.5	▲65.0	▲68.3	▲70.4	▲74.9	▲76.2		
卸売	▲27.1	▲48.0	▲48.8	▲56.2	▲52.5	▲62.2	▲68.4	▲67.1		
小売	▲20.0	▲38.3	▲45.4	▲46.3	▲50.2	▲52.9	▲57.5	▲57.7		
サービス	▲20.9	▲40.5	▲45.9	▲48.4	▲46.5	▲48.4	▲52.6	▲54.2		



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

	2021年			2021年			2022年			先行き見通し 4~6月
	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4~6月		
全産業	▲4.0	5.3	9.0	10.5	11.3	12.4	15.2	19.5		
建設	▲0.9	10.9	15.2	11.5	13.3	12.8	17.1	17.4		
製造	▲4.8	6.9	9.4	10.7	11.2	16.7	15.6	21.6		
卸売	5.0	19.9	18.8	27.5	25.6	29.3	36.4	39.1		
小売	▲5.0	2.1	5.9	9.0	11.2	10.7	18.7	22.9		
サービス	▲8.5	▲3.5	2.8	2.9	3.9	1.8	1.4	7.6		

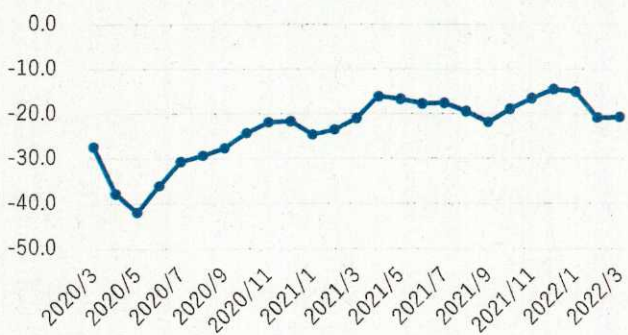


8

参考：DI時系列表

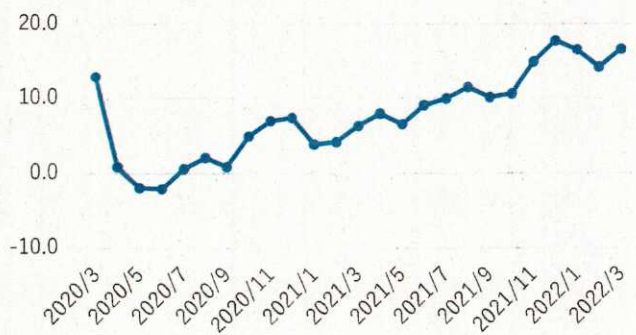
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2021年			2021年			2022年			先行き見通し 4~6月
	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4~6月		
全産業	▲20.9	▲18.9	▲16.6	▲14.6	▲15.2	▲20.8	▲20.7	▲20.8		
建設	▲5.6	▲6.0	▲5.8	▲5.4	▲7.7	▲6.4	▲8.7	▲13.0		
製造	▲18.1	▲13.9	▲14.1	▲11.9	▲12.7	▲17.3	▲18.2	▲19.6		
卸売	▲12.9	▲11.4	▲10.8	▲9.4	▲11.3	▲16.0	▲16.4	▲18.2		
小売	▲24.5	▲28.5	▲25.9	▲23.4	▲21.4	▲29.8	▲25.9	▲25.2		
サービス	▲33.5	▲27.3	▲21.0	▲18.6	▲19.1	▲27.9	▲28.0	▲24.1		



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2021年			2021年			2022年			先行き見通し 4~6月
	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4~6月		
全産業	6.4	10.6	14.9	17.7	16.5	14.2	16.6	17.9		
建設	25.1	30.8	29.7	31.7	30.7	28.4	30.7	31.1		
製造	▲0.8	5.5	9.0	11.9	13.3	11.9	13.1	14.1		
卸売	▲0.4	6.1	11.3	13.7	13.0	10.2	12.0	13.3		
小売	9.8	5.8	9.7	12.4	10.2	10.0	14.5	12.9		
サービス	1.8	9.0	17.2	20.6	17.4	12.5	15.0	19.8		



9

## 調査要領

### LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) - QUICK SURVEY SYSTEM OF LOCAL BUSINESS OUTLOOK」(商工会議所早期景気観測) からとった略称

### 目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査(例:設備投資や採用・賃金の動向等)を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

### 調査方法

調査協力商工会議所職員(含む経営指導員)による調査票配布・回収

### 調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比(前年同月と比較した今月の水準)と向こう3カ月の先行き見通し(今月水準と比較した向こう3カ月(当月を除く)の先行き見通し)、自社が直面している経営上の問題など

### ※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味着する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

## 今月の調査協力商工会議所一覧

